

2024年3月

CIGS 政策シミュレーション

# ポスト・ウクライナ戦争の国際政治

報告書

キャノングローバル戦略研究所  
外交・安全保障ユニット

## 本報告書について

本報告書は、一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所（CIGS）外交・安全保障ユニットの責任のもと、当ユニットおよび本シミュレーションの担当者によって作成されました。

© Canon Institute for Global Studies

キヤノングローバル戦略研究所（CIGS）は、キヤノン株式会社の創立 70 周年を記念して、2008 年 12 月に設立された非営利の民間シンクタンクです。

CIGS 外交・安全保障ユニットは、日本がアジアに対して、また世界に対して、如何なる「責任」を担っていくべきか、理論的・実証的な検証を積み重ね、政策提言を行っております。

CIGS 政策シミュレーションは、日本の政策立案能力・政策実施能力を向上させていくことを目的に、2009 年より、CIGS 外交・安全保障ユニットが実施しています。

一般財団法人  
キヤノングローバル戦略研究所  
外交・安全保障ユニット

# ポスト・ウクライナ戦争の国際政治

## — EXECUTIVE SUMMARY —

当研究所は 2023 年 10 月に、CIGS 政策シミュレーション「ポスト・ウクライナ戦争の国際政治」を開催した。

ロシアによるウクライナ侵攻は、それ自体が大規模な戦争であり、その展開と帰結は、国際的な構図を激変させるのみならず、中長期的に、国際秩序に多大な影響を及ぼすことになると思われる。それではポスト・ウクライナ戦争の国際政治において、各国は国益をどのように定義し、どのような外交が展開されるのだろうか。

現代は、「グローバル・サウス」がトレンド・ワードになっているように、新興国の国際政治場裏における役割も拡大している。

本シミュレーションのねらいは、変わりゆく国際社会の構図と、そこで新たなプレイヤーが力をもつポスト・ウクライナの国際政治を考えることにあった。本シミュレーションは、官僚、研究者、ジャーナリスト、民間企業関係者ら約 40 名の参加を得て実施した。

### シミュレーションを通じた発見（総論）

「ポスト・ウクライナ戦争」を念頭に置いた本シミュレーションから得られた発見は、「停戦が実現しそうな状況設定で開始したものの、停戦交渉は容易に進展せず、最終的

には事態の悪化を経て初めて、停戦交渉が実現する」という仮説であった。

2023 年秋において既知の事実が示す通り、時間がロシアに味方する状況の下では、停戦協議や個別課題の対処などの模索は基本的にロシアを利するだけであり、戦争の終結に近づくものではなかった。

停戦を希求しないロシアは、多国間の枠組みや国際協議を時間稼ぎの手段として用いる一方、その無力さを訴えたりすることで西側の分断を図り、国際協調や国際秩序そのものの弱体化を図った。

その後、本シミュレーションでは 2023 年秋よりも深刻な形でロシア・NATO 直接衝突の可能性が高まるなど事態は急速に悪化していったが、そのような状況が生じるに至って、初めて停戦が真剣に検討されるようになった。

現実のロシア・ウクライナ戦争は基本的にウクライナ国内で膠着状態にあるが、本シミュレーションではそうした膠着状況が地理上も、危機の烈度上も、更に深刻化していった。各国が態度を劇的に転換し、停戦交渉が動き始めたのは、正にそのような状況に至った時点であり、特に、その際、事態を大きく変化させた要因は、米国・NATO の覚悟であった。

今回のシミュレーションでは、ウクライナ国外(具体的にはベラルーシ)で危機が発生し、関係国は事態が一層深刻化する可能性を強く懸念し始めた。このような関係当事国以外の国々がロシア・NATO 直接衝突に対する強い懸念を抱くに至り、漸く停戦に向けた検討が真剣に行われるようになったと思われる。

ロシア・ウクライナ戦争は、紛争当事国である両国と、NATO 諸国など外部の動きが大きなカギを握ることは指摘するまでもない。同時に、ロシア・ウクライナ戦争では、主要な当事者としては見落とされがちな国々(ベラルーシ、グローバル・サウスおよび国際世論を担う国々)も、必ずしも自覚はしていないが、同戦争の行方の鍵を握っていることが示唆された。

それぞれ異なる国益認識を持つそうした国々も、現状を超える深刻な事態が生起すれば、急速に国益を再定義することを余儀なくされた。そうした状況に至って初めて、ウクライナ戦争の停戦実現という目標に向けた具体的気運が現実味を帯びるものとなった。

以上の仮説が正しければ、皮肉にも、深刻な危機の発生が、国際社会が問題解決のため一致団結して取り組む機運を創り出す可能性を生むとも言えるだろう。今回のシミュレーションの結果は、そうしたメカニズムの重要性をも示唆している。

# シミュレーションの設定

## シナリオの設定とねらい

### 「ポスト・ウクライナ戦争の国際政治」

新型コロナ・パンデミックが露わにした国際政治の二極化、すなわち自由民主主義陣営と権威主義陣営の対立という国際潮流は、2022年2月24日から進むロシアによるウクライナ侵攻への対応を巡っても加速する一方である。中国を中心に権威主義諸国はロシア寄りの姿勢を多かれ少なかれ見せ、逆に自由民主主義諸国はロシアに対する制裁を強化し、またウクライナを支援する決意を示してきた。

こうした対立の狭間であって、何れの立場も明確には取らず、自由民主主義諸国の経済制裁で行方を失ったロシア産エネルギー等を安く調達しようと強かに行動する「自由民主主義陣営」の国々が、グローバル・サウス諸国のなかには散見されている。

新型コロナによるグローバル・サプライチェーンの断絶に伴い、経済的・社会的ダメージを負ったグローバル・サウス諸国は、つづくロシアによるウクライナ侵攻に伴う急激な物価の上昇によって、その経済・社会へのダメージを深めた。各国の経済成長率は平均で2%かそれを下回り、一人当たり実質所得も伸び悩んでいる。従来、対外援助により途上国を支えた先進諸国や新興援助国も自らが甚大な経済的ダメージを負い、2022年以降は低成長がつづいている。こうしたなかで援助・投資を含めた発展途上国への資金の流れは急減速してきた。この結果、途上国の貧困率は、2020年のコロナ以前と比較して上昇が観察されはじめている。貧困状況は世界的に悪化する傾向が顕著となり、飢餓や貧困の悪化に伴う社会不安がグローバル・サウス諸国で広がってきた。

国際社会全体を見れば、依然としてウクライナを支持し、ロシアによる侵略を非難する声が多い。とはいえ、急激な物価上昇に苦しむ先進諸国でも、また貧困状況が悪化しつつある発展途上国でも、自国政府がウクライナに支援することを批判する世論が拡大し、各国の選挙でもウクライナ支援を無くす／減らすことを訴える声が支持を集めるようになっている。

他方で国際社会の主要な関心事となってきたウクライナ戦争は「終わりの見えない戦争」として語られている。2023年10月時点でこの戦争の行方は誰にもわからず、戦争が近い将来に終わる可能性も現時点ではほとんどないといってよい。だが、戦争が人為的なものである以上、いずれは

終結を迎えることになる。これに関連して、開戦以降、停戦・継戦の行く末はもとより、さらなるエスカレーションの行方をプーチン・ロシア大統領、ゼレンスキー・ウクライナ大統領をはじめ、各国指導者の個性やリーダーシップに求める言説も増加している。

今回、これらウクライナにおける戦争をめぐって提起されてきた多くの論点や特徴、構造などを踏まえつつ、終結に向けた動きが現れ、停戦およびその維持のフェーズに入ったとき、ウクライナを巡る事象はどのように展開し、各国はいかなる利益の実現を試みようとするのかについてシミュレーションを試みた。

すなわち、戦争が終結に向かう中で、関係各国が（１）停戦に向かうウクライナ戦争をめぐり、各国が国益をいかに定義し、（２）停戦（交渉）に関連して生じる事態・事象にいかなる行動をとるのか。それらを踏まえたうえで、（３）安定的な停戦とその維持には何が必要なのか、この３点を主要な柱に、ポスト・ウクライナ戦争の国際政治を考える。この前提・疑問に立ち、仮定の「ロシアによるウクライナ侵攻の終結プロセス」（202Y年M月）を設定した上で、ウクライナ戦争の停戦交渉とその先の国際政治を考えていく。シミュレーションの成果を通じて、ポスト・ウクライナ侵攻の時代に向けて、日本の外交・安全保障戦略を構想する一助としたい。

本シミュレーションでは実在する国家、人名等を使用しているが、あくまでもすべて仮想のシナリオであることを明記しておく。

## シミュレーションの設定

### －シナリオ設定とチーム編成－

**終** わりの見えないウクライナ戦争は、ウクライナ軍による反転攻勢の不調により膠着化し、長期化が確実視されるなかで、ウクライナ支援を続けてきた各国で支援の機運は低下してきた。さらに2023年10月7日に発生したハマスによるイスラエル奇襲と、その後のイスラエルによるガザ攻撃の激化と人道危機の発生、そのなかでの米国のイスラエル支持への批判は、世界の耳目をウクライナから引き離しつつある。

本政策シミュレーションでは、こうした2023年秋の国際情勢を踏まえつつ、ウクライナ戦争が将来、停戦に向かう国際情勢を設定して、ポスト・ウクライナ戦争の国際政治を考えることを主眼に置いた。すなわち、戦争に終わりがみえてきたとき、各国の認識はどのように変容し、ウクライナ戦争はもとより将来の国際政治にどのような影響をもたらすのかをシミュレーションをつうじて考える。このために、ウクライナ、ロシア、EU、米国、中国、インド、国連の7チームを設置した。各国が新たな状況下で国益をどのように定義し、具体的に如何なる行動をとるのかを考える。この過程で、ウクライナ戦争後に安定的な停戦とその維持に必要なものおよび制約や課題を導出し、あわせて停戦協議および新たな国際環境のなかでの日本の役割と必要な対外政策を考える。

**チーム編成** ※以下に加えてメディア・チームを設定。

ロシア	ウクライナ	EU	米国	中国	インド	国連
大統領	大統領	欧州委員会委員長	大統領	国家主席	大統領	国連事務総長
連邦政府議長(首相)	首相	外務・安全保障政策担当上級代表	国務長官	国务院総理(首相)	首相	国連ウクライナ問題特使
外務大臣	外務大臣	ドイツ首相	国防長官	副首相	国家安全保障顧問	IOM/UNHCR代表
国防大臣	国防大臣	ドイツ外務大臣	大統領補佐官	外交部長	外務大臣	
安全保障会議書記	国家安全保障・国防会議書記	フランス大統領	戦略広報調整官	国防部長	国防大臣	
大統領報道官	大統領府長官	フランス外務大臣	統合参謀本部議長	人民解放軍総参謀長	軍参謀長	
軍総司令官	軍総司令官	ポーランド首相	米国大使(各国)	中国大使(各国)	インド大使(各国)	
ロシア大使(各国)	ウクライナ大使(各国)	ポーランド外務大臣				
		ハンガリー首相				
		ハンガリー外務大臣				

## シミュレーションの展開（詳細）

## シナリオ設定とフェーズ展開

－事態はどのように推移したのか？－

# 1<sup>st</sup> phase

### (1) 付与した状況設定

ロシア・ウクライナ双方が、休戦実現に向けた交渉を行うことを合意

サウジアラビアなどグローバル・サウス諸国のイニシアティブにより、インドで開催された和平協議で、ロ・ウ双方が休戦に向けて交渉することに合意。背景にウクライナの核汚染に対する重大な懸念。南アフリカ、ウガンダなど、ロシアに一定の理解を示していたアフリカ諸国も穀倉地帯の核汚染に向けて深刻な懸念を表明、ウクライナの原子力施設でウ・ロを含めた専門的監視ミッションの必要性も議論。

#### 世界食糧危機の深刻化

記録的な熱波や大規模洪水などで北米・中国で食料生産が激減、1970年代以来の穀物争奪戦が世界で発生するなか、アフリカでは深刻な干ばつも相まって飢餓が蔓延。豊作だったロ・ウからの穀物輸出の本格化に向けてアフリカ諸国が停戦を切実に要請したことが、上記同意の背景にあるとみられる。

#### EU 諸国でウクライナへの共感の低下

ウクライナ政府の汚職や戦場でのウクライナ軍兵士による非人道的行為などが報道され、ウクライナに対する共感がEU 諸国で低下。各国でウクライナ支援継続に反対する政党が躍進するなか、EU 主導の対ロシア制裁の緩和まで議論されている。各国首脳はグローバル・サウス諸国による調停に向けて相次いでインドを訪問。

#### ドネツク州で親ロシア派勢力が子どもたちを強制動員

ウクライナ政府は、親ロシア派民兵組織がドネツク州に住んでいる子供を誘拐し、子ども兵として強制的に動員していると発表し、「ウクライナ領土の全面的な回復」が悲劇を避けるために不可欠であると強く主張。

#### 米上院「ウクライナ関連法」を可決

米上院で、ウクライナに対する軍事支援に年間上限を設ける法案が可決、成立した。背景に米国内でのインフレの問題、とくに高騰する燃料価格。無尽蔵に近い支援をウクライナに続けることに心理的拒否感が米国民のなかで増大し、世論調査では6割を超える人びとが対ウクライナ支援を停止・大幅に縮小すべきと回答している。

## (2) 1<sup>st</sup> phase:各チームの行動

### ロ・ウ停戦に向けた動きをめぐる立場表明

米国および EU 諸国はグローバル・サウス諸国のイニシアティブによる停戦に向けた調停を歓迎し、とくにインドのイニシアティブを評価する旨を発表。中国もまた歓迎を表明し、停戦に向けた 12 項目提案を発表するとともに和平停戦後の復興支援を約束。インドはロ・ウ双方の代表を招いて停戦に向けた協議を開始することを表明。

他方、ウクライナ大統領は、占領されたすべての地域を「必ず奪還する」ことを重ねて表明した。また、親ロシア派勢力が子供兵動員をしているとの報道について、「人類の危機」としたうえで「(彼らを)絶対に取り戻す」と発言、国際的な人権侵害問題として、断固とした姿勢を改めて強調した。

### メディア・フェイクニュースを巡る攻防

大統領らウクライナ政府首脳が欧米からの支援を着服して豪華な別荘を購入しているとの国際ニュースが画像とともに出回る。同時に、ウクライナが西側から受領した兵器の一部が中東に密かに転売されているとのニュースも。

ウクライナ政府は、画像は生成 AI によって作られたものを含めて捏造であり、ニュースはすべてフェイクであると発表。ロシア・メディアは、子供兵をめぐるニュースについて、フェイク・ニュースであるとして報道。双方による非難の応酬が行われる。

### 各国の初期方針の概要

領土回復を目標とするウクライナにとり、国内での多少の厭戦機運では他の選択肢はない。より多くの国際支援を勝ち得ることに引き続き注力する方針をとった。ウクライナが頼みとする米国は、ウクライナ関連法成立による支援の縮小に加え、米軍による直接の戦闘を回避することを既定路線とした。これに対してロシアでは、国内の政権反対派を強権的に抑え込みうることに加えて、豊富なエネルギー・食料生産によって制裁等を乗り切る自信を見せるとともに、むしろ中長期的には自国有利との判断がなされた。

EU は、各国内で厭戦機運が高まるなか、欧州域内の問題(難民や原発問題等)解決を目標に、EU 自身がイニシアティブを持ち続けることを目指した。その方針のもとでロシア・ウクライナ戦争の停戦や解決は、米国とともにグローバル・サウス諸国のイニシアティブを支援する形となった。その過程でウクライナ支援強化それ自体にではなく、まずは発生している個別問題、とくに核汚染危機に注力する方針をとることとなった。

インドはロシア・ウクライナ戦争に主体的に関与できる範囲は限られるとの判断を踏まえ、その環境下で目立つために首相が前面に出てアピールを行った。だがそれはインド国内に向けてのシグナリングであり、戦争それ自体への関心は当初から低かった。中国は、米国の関心をウクライナにできるだけ引きつけ続けることを基本方針に、ロシア・ウクライナ双方と話をしうる域外の有力国として振る舞うことを既定路線とした。

## 2<sup>nd</sup> phase

### (1) 付与した状況設定

#### ポーランド領内にドローンによる攻撃で民間人に死傷者発生

ポーランド国防省は、ウクライナとの国境地帯のポーランド・ドロフスク村でドローンによるものとみられる大規模な攻撃発生、3名の死者を含む複数の死傷者が出たことを発表した。攻撃実行者は不明ながら、ロシアの関与が強く疑われている。

#### アルゼンチン、債務不履行（デフォルト）確実に

アルゼンチン政府が猶予期限の到来した国債利払いを行わなかったことで、国際金融機関は同国が債務不履行に陥ったことを発表した。途上国で破綻が連鎖することを懸念する日米欧中など20カ国・地域は、財務相・中央銀行総裁による緊急会議の実施を発表した。

#### 国連総会でウクライナ原子力安全ミッション（仮）設置が決議

グローバル・サウス諸国、とくにインドが主導して、ロシアによる占領地域を含むウクライナの原子力発電所施設等で安全監視にあたる国際特別ミッションの設置が決議された。100名規模の多国籍専門家の派遣を想定するもの。同決議では、名指しを避けつつロシアによる核使用を強く牽制する文言が含まれた。

#### 人権団体、「ウクライナで拡大する深刻な人権侵害調査経過報告書」を公表

ロシア、ウクライナ両軍兵士による深刻な人権侵害が多発しているとして双方を非難する記者会見を開いた。改めてジュネーブ条約の順守、民間人の絶対的保護を呼びかけ。

## (2) 2<sup>nd</sup> phase:各チームの行動

### ドローン攻撃に対するポーランドの対応

3名の死者を含む複数の死傷者が出たドロフスク村でのドローン攻撃事案を踏まえ、ポーランド政府は関係国と情報収集を継続するとともに、「攻撃に関与した外部勢力を強く非難する」と表明。ウクライナ・ロシアの双方は、攻撃を行ったのは相手方であると互いを非難した。調査の結果、ドローンがイラン製の「シャハド」であることが判明。シャハド提供を受けるロシアによる攻撃との見方が強まる。

### ロシア政府、国連総会決議への懸念を表明

ザポリージャ原発をはじめとするウクライナの原子力関連施設に、専門家による国際特別ミッション展開を求める総会決議を受けて、ロシア政府は要員の安全性に対する強い懸念を表明した。具体的には、100名程度の要員派遣が決議されたものの、彼らは戦闘地域を通過することになるため、安全を保障することはできないと表明した。

### クリミア半島で軍事攻撃が生起

クリミア半島のセヴァストーポリで大規模なドローン攻撃が行われた。被害実態は不明ながら、クリミア大橋付近では海底ケーブルが切断され、通信不能になっている。ロシア報道官は、ウクライナのネオナチが情勢を悪化させているとして、ウクライナ政府を批判。ウクライナ政府は一切の発表を行わなかったが、ウクライナ軍特殊部隊による作戦とみられる。のち、ウクライナ国防省は「ウクライナ軍が、クリミアに配備されたS-400の発射機を全て撃破した」と発表。

### 国連機関にサイバー攻撃発生

NYの国連本部とウィーンのIAEA等国連機関に大規模サイバー攻撃が発生し、国連機関の業務用サーバーが全停止した。攻撃者は不明。

### 米議会でウクライナ支援縮小の動き

米国共和党では、ウクライナ情勢をめぐる和平協議で一定の進展が見られることを踏まえ、ウクライナ支援のさらなる縮小を求める議論が噴出。具体的にはウクライナ関連法における支援額の上限をさらに半減することを求め、議会でつばぜり合いが激しくなっている。背景の一つに、アルゼンチンのデフォルトを契機に懸念される中南米等での債務問題の拡大、深刻化があるとみられる。議論の中では、各国が資産凍結した総額3000億ドル規模のロシア資産を流用して途上国支援にあてがう案も検討されるなか、米議会ではこのための関連法案に向けた準備が進んでいる。米国のウクライナ支援の継続には一層の暗雲が立ち込めた。

### ロシア外相、CTBT脱退を表明

ロシアは批准を撤回していたCTBTからの完全脱退と、地下核実験、およびカザフスタン国境地帯での地上核実験の開始を発表。米国は、深刻な懸念を表明し、ロシア政府の行動によっては、さらなる制裁の用意があるとした。

### インドで停戦に向けた準備会合開催

ロシア代表を含めた会合を実施。一時停戦と食料エネルギー運搬について協議も結論出さず。

## 中国・和平 6 項目提案を公表

中国国家主席は、ロシア・ウクライナの和平についての講話を公表。6 項目の提案を行った。

- 1) 全ての和平は主権と領土の一体性を尊重するものでなければならない
- 2) 和平は、冷戦思考を完全に排除した形でなければならない
- 3) ロシア・ウクライナ双方に早期停戦求める
- 4) 中国は 具体的な多国間安全保障を提供する必要があり、保障メカニズムを策定する、
- 5) IAEA の試みを全面支持。エネルギー安定供給のため、多くの国々と協力する、
- 6) 黒海における安全な食糧サプライチェーンの確保に向けて艦船を派遣する。

ウクライナ政府は、穀物供給の安定に関する中国主導の艦船派遣を評価すると表明。また、黒海におけるサプライチェーンの安全確保に向けてトルコが艦船の派遣に合意したことを併せて発表。また早期停戦はロシア次第と述べた。

ロシア政府は、中国の提案を「正気の沙汰とは思えない。」と激しく批判。また「中国は台湾をめぐる争いが起きた際、ロシアが台湾に食糧支援を行うような提案をすれば怒るだろう。それと同じだ。主権領土の一体性という言葉だけでは、ウクライナのネオナチに誤ったメッセージとなる。同地域はロシアの核心的利益である。」と表明した。また、黒海にはウクライナ軍の機雷が浮遊しているため、ロシアとしては艦船の安全な航行は保証できないと釘を刺した。

米国、EU は歓迎を表明。ただし EU は、「域外国の艦船の参加」には懸念があると表明し、中国人民解放軍海軍の展開をけん制した。

## ロシア・中、グアム近郊で合同軍事演習実施発表

ロシア海軍と人民解放軍海軍は、グアム列島周辺で合同軍事訓練を実施すると発表。発表では、ロシア空軍の戦略爆撃機が第 2 列島線付近で演習を行い、帰途に海南島で燃料給油を行う計画とされた。中国人民解放軍海軍報道官は、定例の「海上協力 202X」演習であると発表し、「特定の国や地域を念頭に置いたものではない」ことを表明した。

## ロシア・ウ双方の非難の継続

ロシア政府は、「ロシアが運用する無人機が、ウクライナ側の電子戦攻撃によって乗っ取られる事例が増加している。」として、ポーランドに対するドローン攻撃をウクライナ軍によるものと述べたうえで、非道な欺瞞工作を断固非難すると表明した。あわせて、ウクライナ軍が乗っ取った無人機を、欺瞞工作で国内や近隣国への攻撃に使っている一方で、ロシア軍はロシアの歴史的領土の防衛に専念していると主張し、ロシアの正当性を強く訴えた。

ウクライナ政府はロシアの発表内容を否定したうえで、ウクライナが黒海で自国の安全保障のために設置している機雷についても、必要に応じて関係機関に提供するなど、ウクライナの透明性を強調し、実際に艦船の安全な航行に支障がないことを表明した。また、黒海に浮遊している機雷は、むしろロシアが敷設したものであり、それらが民間船舶の航行の危険となっているとしてロシアを強く非難した。

# 3<sup>rd</sup> phase

## (1) 付与した状況設定

### ウクライナ大統領緊急入院、ロシア大統領消息不明

ウクライナ大統領府は、同国大統領が緊急入院したことを発表した。同大統領は報道陣の前で突然倒れ、そのまま緊急搬送された。入院先およびその後の容体は不明。ロシア大統領も数週間、動静が不明であり、ロ・ウ両国のトップが不在の事態となる。

### 世界食糧危機と先進諸国・グローバル・サウス諸国の対立先鋭化

主要作物の世界生産量が前年同月比で 50 パーセント近い水準に落ち込み、2 年連続で襲った深刻な熱波の被害によって、米中両国も穀物の純輸入国へと転じたことが明らかになった。主要作物の平均価格は、前年同月比で既に平均で 4 倍以上に急騰し、史上最高値を更新している。途上国、とくに中東・北アフリカ地域で食糧危機がかつてない深刻なレベルに高まり、今年度中に餓死者が 300 万人をこえることは確実と見込まれることを国連 WFP は警告。アフリカの政府首脳らは、「(先進諸国が) コロナ禍のワクチンにつづき、世界的飢饉下で食料の独占に走っている」ことが原因にあるとして、先進諸国の欺瞞と独善を強く非難している。

### ベラルーシ大統領の急死

ベラルーシ大統領が急死の速報。病死とみられるが詳細は不明。同大統領の急死を受けて、政敵として知られ、リトアニアに亡命している野党代表は憲法に基づく大統領選挙の実施を要求する緊急声明を発表した。

## (2) 3<sup>rd</sup> phase:各チームの行動

### ベラルーシ大統領逝去報道への各国の初動

ロシア政府は哀悼の意を表明するとともに、「ベラルーシ政府の要請に基づき」、安全確保のために軍の派遣を発表した。具体的にはロシア連邦軍を中心とする旧ソ連6カ国で構成する CSTO 部隊 30 万人をベラルーシに展開する。

ポーランド国防省は、ベラルーシ情勢の急展開を受けて、同国の軍および法執行機関の部隊をベラルーシ国境に増強し、警戒と状況把握などに努めると発表した。またその後、バルト三国を含めた近隣諸国と安全保障連携を強化するとの声明を発表した。

### ウクライナ軍、クリミア奪還作戦を開始

ウクライナ国防省は、同国軍がクリミア半島及びヘルソン地域に大規模攻撃を開始したことを発表した。クリミア半島には既にウクライナ軍部隊が上陸し、ドニプロ川東岸の一部奪還にも成功、さらに南下している。ロシア国防省は、攻撃を認めたとうえで、ウクライナ軍の先行部隊をただちに殲滅したと発表し、「ドニプロ川東岸のネオナチ・ウクライナ軍を掃討するため」に、新たに 10 個旅団を派遣すると公表した。

### 米軍、ウクライナ周辺での展開強化

米国防省は、ベラルーシ情勢の急変も踏まえ、ウクライナ周辺におけるいかなる不測の事態にも対応できるよう、在欧米軍の待機態勢の強化を決定。その一環で空母を含む艦艇を黒海周辺に派遣するとともに、無人機などによる付近での警戒監視態勢の強化を発表した。

### 中国、「新時代の藍色海洋」政策発表

中国国家発展改革委員会、国家海洋委員会、農牧漁業部、国家能源局は合同で、国家主席の「新時代の藍色海洋（ブルーオーシャン）」政策で「2つの2倍」を達成すると発表した。具体的には海洋からのエネルギー産出量・漁獲量の2倍を目指し、世界各国で広がるエネルギー・食料の同時不足に対応するとした。

### 国連安保理緊急会合（第一回）の開催

事態の緊迫化を受けて、国連安保理は緊急会合を開催し、ウクライナで原発監視の専門ミッション UNZAP の設置を決議した。各国は、ザポリージャ原発の安全運転を目的に先遣隊派遣に合意し、文民のみで構成された 30 名を 1 ヶ月間の期間で派遣する。ロシアの反対により当初案にあった軍事要員は削除されたうえで、賛成 13、反対 0、棄権はロシアを含む 2 カ国で決議。先遣隊についてウクライナ・ロシア双方が安全を保障することで合意し、中国が先遣隊リーダーを派遣することとなった。

### ベラルーシからの再越境攻撃への懸念高まり

ロシア軍がベラルーシ方面からウクライナに侵攻を企図しているとして、ウクライナが支援強化を欧米諸国に要請した。米国政府はウクライナ周辺の緊張の高まりを受けて、事態の悪化を防ぐためにウクライナに対して追加の軍事支援を行うと表明した。防衛態勢強化を目的とし、戦車、装甲車、野砲、対戦車ミサイルなどを緊急に供与する。

### ロシア政府、地上核実験の実施を公表

ロシア政府は、同国南部トランスウラル地域で地上核実験を行ったと公表した。米国政府は強い懸念とロシアへの非難を直ちに表明。欧州地域でのいかなる事態にも即応できるよう、在欧米軍の態勢強化を発表するとともに、米国大統領は、米本土所在の空挺師団に派遣待機態勢を指示。これに対してロシアは、米軍の欧州・黒海地域への軍事派遣がロシアの安全保障への挑戦であるとして、「母なる大地を守るために、我々はあらゆる措置を取る用意がある」として、米国の介入に強く反発。

### 米国、対ロ制裁の強化を模索

米国は、核開発に関わるロシア軍及び企業関係者の広範なリストを公表し、入国禁止措置を発表した。また、米国内で凍結しているロシアの金融資産を IMF 及び WFP へ移管する準備を開始した。

### ロ・ベラルーシ、ウクライナ分割案スクープ

英国放送は、ロシア政府とベラルーシ・親露派政権が、ウクライナ制圧後の領土分割に関して合意了解を行ったことをスクープ。ウクライナ西部からオデーサまでの一帯をベラルーシ領とし、ドンバスからヘルソン地域をロシア領とするもの。既にベラルーシ領西端のブレストに両国軍が集結、ウクライナ西部のリヴィウに侵攻する計画についても報道した。

### 中国「新東欧回廊経済構想」公表

中国・東欧諸国会合において「新東欧回廊の経済協力に関する声明」合意。ポーランドを除く東欧諸国と中国は、人類共同の利益「発展」と「地域の安定」実現のために協力をを行うことに合意した。

1. 原子力発電所の建設を通じた活力ある経済発展の支援。
2. 半導体および通信網の構築を通じた地域の新高速通信回廊の建設協力。
3. EV の技術協力を通じた脱炭素社会の実現。

### UNZAP 先遣隊に攻撃、10 名死亡

国連安保理が派遣を決定したザポリージャ原発監視ミッション（UNZAP）先遣隊が攻撃を受け、30 名中 10 名死亡、10 名重症。ミッションリーダーを派遣した中国は、死亡した 10 名のうち 3 名は中国人であったと公表し、攻撃者を強く非難。ウクライナ・ロシア双方は、相手方による攻撃であるとして互いを非難した。

### ウクライナ大統領府声明

- ロシアに対してベラルーシに展開している軍隊の即時撤退を求める
- ウクライナの領土を守るための自衛のための軍事行動を続ける
- 欧米諸国は武器供与も含めて、これまで以上の支援を求める
- 武力によって主権国家が消滅する危機にさらされている
- ポーランド国境付近にロシア軍が集結しており、ポーランドひいては NATO 全体の安全保障にも影響を与える

# 4<sup>th</sup> phase

## (1) 付与した状況設定

### ウクライナ大統領病気療養入り、後継に首相を指名

ウクライナ大統領は、自身が病気により執務を離れ、その間の代理に同国憲法に基づき、首相を指名したことを発表。国民に抵抗の継続と、欧米諸国へ軍事支援の強化を訴えた。

### ベラルーシをめぐる政治混乱拡大

逝去した大統領と近い関係にあった上院議長が大統領代行に就任したが、選挙の実施を求める声がベラルーシ国内で拡大。一方でロシア国内では、前ベラルーシ大統領が米国によって暗殺されたとの言説が広がり、「かつてウクライナで起きたことがベラルーシで繰り返されようとしている。」とのナラティブが浸透。ロシアでは NATO の東方拡大を改めて強く非難し、ベラルーシとともに戦うことを呼びかける声が拡大している。

### ルハンシク州住民らが反ロ武装蜂起

親ロシア派勢力が実権を握るウクライナ東部ルハンシク州のリシチャンシクをはじめとする同州主要都市で住民が相次ぎ武装蜂起。現地のロシア軍およびロシアに編入された自称「ルガンスク人民共和国」軍との間で激しい市街戦に。国連では、中国とグローバル・サウス諸国が、停戦と監視のための要員を派遣する準備があることを表明。

### 義勇兵を名乗る武装勢力がポーランド領内からベラルーシ領内へ越境攻撃

ジュウケフスキ軍団を自称する武装勢力（ウクライナで戦ってきたバルト海三国およびポーランド、ジョージアの元軍人らを中心にした外国人義勇兵部隊を自称）が、ポーランドからベラルーシへの越境攻撃を開始。NATO 各国で訓練を受け、ウクライナへ向かう部隊だったとみられる。ポーランド、ベラルーシ両国は沈黙を守っている。

### ポーランド空軍機、カリーニングラードのロシア国境付近で被撃墜

ポーランド国防省は、同国空軍の FA-50 戦闘機がカリーニングラードのロシア軍による対空攻撃を受けて撃墜されたと発表した。これに対しロシア国防省は、「ロシア側空域に侵入した航空機を警告の上で撃墜した」と発表した。

## (2) 各チームの行動

### 撃墜されたポーランド軍パイロットの拘束

ロシア国防省は、「ロシア領空を侵犯したポーランド軍機を撃墜し、ロシア領内にパラシュート降下したパイロット 1 名を拘束した」と発表。ポーランド他各国政府・メディアも同パイロットの生存と拘束とを確認した。

### 黒海の安全確保に向けて多国籍艦隊派遣

インド大統領府は、インド主導で、黒海における食料・エネルギー輸送の安全確保のため、機雷掃海および商船護衛に当たる多国籍艦隊を展開すると発表した。インド、トルコ、シンガポール、フランスが参加を表明した一方で、ロシア、中国はインドを非難した。

### 英仏、ウクライナへの軍事支援と関与強化

フランス政府は黒海への海軍派遣に加えて、ウクライナの防衛力強化支援のために、弾薬、対戦車・対空ミサイル、戦車の追加供与を発表した。イギリス政府も、ストームシャドウをはじめとする武器の追加供与を発表した。

### ウクライナ軍、ルハンシク州都奪還

ウクライナ軍はルハンシク州都で蜂起した市民と連携してルハンシク市を解放したと発表。ロシアの一方的な併合以来、初となる。

これに対しロシア国防省は、「我が国の領土であるルガンスク人民共和国政府を支援するため」に同地域に 5 万名規模のロシア軍部隊を派遣することを発表し、すでに基幹となる第 1 親衛戦車軍が展開していることを公表した。

### ベラルーシで高まる緊張

ウクライナ政府はベラルーシの野党勢力など

「ロシアの介入を拒否し、民主化を求め、EU と連携する」ベラルーシの人々の立場を強く支持し、あらゆる形で連携すると表明。ロシア国防省は、ベラルーシに配備された核兵器を防護するために、断固とした措置を取るとしたうえで、ベラルーシ領内に NATO 軍が入った場合、CSTO の集団防衛を発動することとなると警告。既に 30 万人規模のロシア軍を中心とする CSTO 部隊がベラルーシ・ブレストに集結している。

### 国連ウクライナ紛争ミッション設置合意

国連安保理はウクライナにおける紛争を直ちに停止し、停戦監視に当たるミッション設置で合意した（ロシアは棄権）。サウジアラビアの提案に基づく。UNZAP 非武装要員の編入と、警察及び軍事要員をそれぞれ 4 万人規模で展開する。サウジ案にもとづき、UNMUC（国連ウクライナ紛争ミッション）のマンデートとして 5 つの事項が了解された。ロシアは軍事要員の展開に一貫して反対し、決議案では軍事監視要員（非武装）の取り扱いについては今後の協議とされたことで、ロシアは決議を棄権した。今後は包括的な和平案の策定も含めてインドが議長国として議論を行うことが合意された。

#### ▽UNMUC のマンデート

- 1) 停戦監視
- 2) 活動地域における国連の人道支援と暫定統治
- 3) 可能な限りの難民帰還
- 4) 住民投票の実施
- 5) 戦後復興計画の策定

# 5<sup>th</sup> phase

## (1) 付与した状況設定

### 集団安全保障条約機構（CSTO）の旗のもとでベラルーシにロシア軍展開

ロシア政府、ベラルーシ政府の要請に基づいて、ベラルーシに持ち込まれた戦術核の保護を目的に、集団安全保障条約機構（CSTO）の集団的自衛権にもとづく措置を宣言。すでにベラルーシに展開する 30 万人規模の治安維持軍が同任務にあたる。

### ベラルーシのロシア軍、ウクライナへの再越境攻撃開始も失敗

ベラルーシ内に展開したロシア軍約 10 万人が西部コブリンに終結後、南下してウクライナ国境を超えて攻撃を開始した。兆候を把握していたウクライナ軍はベラルーシと国境を接する西北部の防衛を強化しており、コーベリ北方でロシア軍と 1 週間にわたり激しい戦闘となった。ロシア軍は 1 日あたり 1,000 人以上の死者を出し、3 個旅団が実質壊滅する壊滅的敗北を喫したのちに戦線は膠着。ウクライナ軍によればロシア軍のねらいは西部リヴィウの占拠を目指していたとされる。激しい戦闘がつづくなか、UNHCR は激戦に巻き込まれたウクライナ西部の住民最大 50 万人が、新たに難民としてポーランド国境を超えて欧州に流入するとして懸念を表明した。

### ザポリージャ原発で爆発が発生、UN 要員に犠牲

ザポリージャ原発タービン建屋など複数の施設で爆発が発生し、非武装地帯監視にあたるインド軍要員 20 名が死亡。残る 10 名のミリタリーオブザーバー（仏・独・英・米・中各 2 名）に加え、中国の派遣した 25 名およびインドの派遣した 15 名を含めた原子力専門家 50 名が急性放射線障害で緊急搬送された。同原発の破損した施設から冷却水がドニプロ川に流出、下流域へ広く放射能汚染が拡大している模様。

### 重症のポーランド軍パイロット、ロシアからポーランドに身柄引き渡し

カリーニングラードで捕虜となっていたポーランド空軍少佐（パイロット）がこん睡状態にあることがロシア側からポーランドに通達され、国境で同少佐の身柄の引き渡しが緊急に行われた。身柄引き渡し時に少佐は昏睡状態であり、その後ワルシャワの病院に緊急搬送されたが、死亡が確認された。治療に当たった医師団によれば、死因は「ダイオキシン中毒」の疑いが強い。

## ロシア大統領・政権支持率の低下

大統領が病気療養に入って 1 カ月が経過し、ロシア国内では大統領復帰困難説がひろがる。大統領支持率はウクライナ侵攻開始以降はじめて 30%台(レバダセンター調べ)に入った。この間、戒厳令を敷くなど強硬路線を続ける大統領代行(首相)率いるロシア政府に対する支持率は一けた台まで低下し、ロシア政権内部では首相の責任を問う声が広がり、権力闘争が激化、窓から転落するなど有力者の死亡(暗殺)が相次ぐ。

## ロシア軍、ヘルソン州での攻勢に成功。外国(中国)人に被害

ベラルーシからの再侵攻と合わせて、ロシア軍はウクライナ・ヘルソン州への大規模攻撃を展開。ウクライナ側の防衛線を突破して多くの拠点を制圧したが、この過程でロシア軍の接収した中国企業の経営する農場および農業研究センターで、抵抗した中国人複数がロシア軍に殺害されたことを中国企業が公表した。殺害された同センター所長は人民解放軍の元中將で、同農場は人民解放軍系の会社がウクライナ政府と租借契約していたとされる。

## ウクライナ・ルハンスクで反ロシア蜂起が鎮圧され、民間人に多数の犠牲

ウクライナ東部ルハンスクで発生した住民蜂起に対し、ロシア国防省は完全鎮圧を発表。ロシア軍は 5 万人規模の部隊を派遣したとみられ、現地からは蜂起した住民とみられる多くの人びとの遺体が町・郊外に散乱する様子が報じられている。死者数は、複数の画像解析から少なくとも数千人に上ることは確実とみられ、「ブチャをはるかに上回る虐殺」の発生可能性として、欧州諸国に強い衝撃を与えている。

## (2) 各チームの行動

### ロシア、国連ウクライナ紛争ミッションを非難

ロシア国連大使は、安保理決議で武装要員のウクライナへの展開は合意されておらず、非武装地帯の監視要員の取り扱いについても協議となっていたことを指摘し、それにもかかわらず、各国がロシアの了解なく、勝手に軍事要員を侵入させたことは極めて遺憾として、国連および各国を強く非難。国連及び関係国が勝手な動きをとるのであれば、ロシアは今後一切協議には応じず、安全も保障できないだろうと述べた。

### 米欧諸国はウクライナ支援強化を緊急決定

ウクライナにおける事態の悪化を受けて米国議会は、ウクライナ支援の上限を定めたウクライナ支援法の撤廃を決定。これを受けて米国政府はウクライナに対する全面的な支援を決定し、ATACAMS や F-16 を含む、ウクライナに対する追加武器供与を速やかに実施すると表明した。欧州諸国も同様に、長距離巡航ミサイルや対戦車・対空ミサイル、戦車、榴弾砲などの追加武器供与を相次ぎ発表した。

### 中国国家主席の訪露と露中首脳会談の実施

ロシアの招待で中国国家主席がロシアを訪問。中国が仲介者として、ウクライナとロシアの調停を行うことに露・中は合意したことを表明。まずはウクライナ西部で、ベラルーシ国境地帯の安定化へ向けて段階的な戦力撤退で合意したことを発表した。

### ロシア軍、ウクライナ西部侵攻を断念

ウクライナ軍の反撃を受けて膠着していたウクライナ西部戦線で、ロシア軍はベラルーシ国境を超えて撤退を開始。ロシア政府は、信頼する国との合意に基づき、ベラルーシ国境へ粛々と誠実に部隊を撤収させる旨を発表した。ウクライナ国防省はこれを受けて西部での勝利を宣言、東部での反攻の強化を重ねて表明した。

### ロシア核使用危機の急速な高まり

ロシア大統領代行は、戦略核部隊に対し、待機体制に入ることを指示。米国政府はこの事実を確認したとし、大統領が緊急記者会見を実施。会見ではロシアの一連の動きを強く非難するとともに、同盟国、NATO と連携してあらゆる手段で対抗することを表明した。

事態の緊迫を受けて国連緊急総会が開催され、対ロシア非難決議が圧倒的多数（185 カ国）の賛成で採択。反対国はロシア、ベラルーシ、マリ、北朝鮮、エリトリア、棄権はインド、イラン、中国は欠席した。

### ロシア・ウクライナ停戦に向けた協議開始

米中両国がオブザーバーとして参加する形で協議が開始。ロシア、ウクライナ双方ともにこの開始を歓迎。ウクライナ代表は、紛争解決のためのテーブルにつくプロセスが重要であるとし、ウクライナとロシアが無条件で停戦に向けた交渉テーブルにつくことを表明した。

ロシア代表は、一定の解決を目指した枠組み協力に応じることを表明した。

## シミュレーションの振り返り

## シミュレーションの展開と結果（概要）

### －各国はいかなる利益の獲得を目指したのか？－

各国は以上の展開の上で、自らの国益確保をどのように図ったのか。またそもそも各国（チーム）は状況をどのように認識していたか。ここから、各国の認識、ねらいや方針を概観する。

まず、ウクライナである。ウクライナの基本方針は、国際社会の支持を得つつロシアを孤立させ、アメリカ・EUを中心に国際社会からの軍事的・経済的支援の確保を目指すことが基本となる。この一環で、グローバル・サウス諸国に対しては食糧支援をカードとして幅広い国々からの支持を獲

得するとともに、当事者として関与し続けるよう働きかけを継続した。また、国際社会の関心を引き付けるためにも市民の蜂起と連携しつつ領土奪還を図った。さらに、ポーランドはじめ NATO 諸国を巻き込んだエスカレーションを狙った。ロシアに対してはベラルーシからの軍の撤退、2022年2月時点への原状復帰を求め、クリミア、東部ドンバスは協議を継続した。最終的には2014年以前の段階への領土の回復、ウクライナ領からのロシア軍の全面撤退を実現することを目標とした。

※ロシアが停戦協議のテーブルにつくまで軍事的成果を出し続け、交渉力確保を図る必要あり。

**「ロシア・ウクライナ戦争が国際問題であるという認識を国際社会で拡大し、継続的支援を獲得」**      **ウクライナ**

### 「ベラルーシとの『連合国家化』とウクライナ中部・東部確保後の停戦、それらによるロシア優位の国際環境の構築」 **ロシア**

これに対してロシアは、戦争継続はロシアにとって問題にならず、状況は加速度的に有利になるとの基本認識がスタート地点にあった。このため交渉に応じるそぶりを見せつつ、状況の引き延ばしを図ることが基本方針にあった。国連和平案や停戦協議を骨抜き・先延ばしにするなど時間を稼ぐ一方で、ウクライナでの特別軍事作戦の推移を注視しながら、ウクライナをベラルーシと分割占領することを目指した

（東部～ヘルソン州まではロシアに編入、ウクライナ西部はベラルーシ領、西部ポーランド側は緩衝・停戦地帯）。占領が完了して既成事実化した時点で一気に停戦に持ち込むことを狙うものだった。対グローバル・サウス諸国では、停戦の成立後、露・中で協力して食料輸出を実施する形を描いた。この間、戦術核を用いた「エスカレーション抑止」を基本に、ポーランド等をめぐって NATO との直接対決の回避を図りつつ、ベラルーシにおける親露派政権の維持→傀儡政権の樹立→連合国家化をはかり、キエフ・ルーシ（キエフ大公国）の復活の実現を模索した。これによりウクライナ中部・東部の事実上のロシア領への編入を確保したうえで、ロシア主導による食糧および資源輸出を再開して口

シアに有利な国際環境の形成を狙った。

### 「ロシア・ウクライナ双方を 停戦交渉につかせ、非武装地 帯の設定により長期休戦を実 現」

米国

米国は、米軍による直接の戦闘は絶対に回避しつつ、停戦の実現を最優先目標に置いた。具体的な形として、ロシアが併合しているクリミア半島およびウクライナ東部・南部のウクライナ側との実質的境界線沿いに4km幅の非武装地帯の設定を目指すとした。また、ベラルーシからのロシア軍の撤退、ウクライナの中立と安全保障の確保のためのUNMOC展開、ウクライナ避難民の帰還を含む人道支援の供与と復興計画の作成とを目指した。これらについて、中国のイニシアティブに対する牽制は図りつつも、中国と共同で交渉および提案を行うことで、国際的な枠組み構築を狙った。とくにロシアを中国が、ウクライナを米国が説得することを念頭に、長期停戦に向けた交渉および被占領地の復興に向けた協議の道筋をつけることを狙った。これら中長期目標と同時に、ウクライナ産穀物の輸出および原子力発電所に関する安全確保の実現を、当面解決すべき主要問題と位置付けた。

ウクライナのEU・NATO加盟候補国としての地位を前提に、「ウクライナの領土的な一体性」という基本原則を掲げつつ、ウクライナの国家的レジリエンスの向上に向けて、欧州の規範（自由、民主主義、人権、法の支配、紛争の平和的解決）に基づく域内・グローバルな連携強化が基本方針にあった。このためNATO拡大抑止の確保によって最悪の事態（ロシアとの直接衝突）を避けつつ、ウクライナ支援強化に向けた国際的な連携強化を志向し、英仏を中心に、国連による取り組みにも加わる姿勢をみせた。その一環でウクライナ原発の国際的安全監視体制強化を実現することを狙った。

また、域内各国の国内危機への備えの強化を進め、とくに（ウクライナ）難民問題の拡大阻止、食料・エネルギー・気候・金融等の同時進行するグローバル危機の域内波及の予防に注力した。

### 「米国の関心分散と中国のイニ シアティブによる和平案にも とづく停戦合意の実現」

中国

中国は、米国の関心をウクライナにできるだけ引きつけつつ、一方で欧州での戦火の悪化は避けるべく、和平の兆しが観察されればできるだけそこに介入し、影響力を誇示することを基本方針とした。停戦については、（主権の尊重、領土の一体性を重視する立場から）ロシアが2022年2月24日以降に軍事行動を行い支配した地域における早期の停戦を中国主導で実現することを目指した。

具体的には、停戦実現後には、ウクライナ東部2州について、平和的手段で解決するために口

### 「『ヨーロッパ・ファースト』 ウクライナの国家的レジリエ ンスの向上とEU域内および グローバルな連携強化」 欧州連合

シア・ウクライナ両国が暫定統治区域とすることに合意することを目指した。このため同地域には国連の下で中国が主導する多国籍部隊が展開、停戦監視・治安維持を担うことを求め、ロシアの説得に加えて、中国が人員・装備を提供する形での国連ミッションの設置を進めた。いずれも、国連、米国、ロシアなど、さまざまな相手に全方位のチャンネルで働きかけを進めることで、中国主導で東部2州の地位確定のための協議を定めた合意を1年以内を実現することを目指した。

ウクライナ戦争をめぐり、グローバル・サウスのリーダーとして（インドの威信を高めるために）国際枠組みを演出し、同枠組みのもとでリーダー国として行動することがインドの基本方針にあった。ウクライナ戦争は、あくまでも「巻き込まれている」という認識であり、自国のプレゼンスの拡大と、ライバル（中国）の牽制とが主要なねらいにあった。

## 「グローバル・サウスのリーダーとしてプレゼンス拡大」 インド

このため食料輸出の再開について引き続き関係国と調整、追求して、海路における多国籍ミッションの設置を主導した。陸路も含めたさらなる可能性を模索するにあたって、多国籍枠組みの形成を目指した。国連の停戦案については、第一項目（即時停戦）のみを支持し、国連の原発監視ミッション（UNZAP）については、インドが議長国として努力しているポーズを見せつつ、ロシアと現状に関する認識共有のためのバックチャンネル対話を進め、インドの調停によるウクライナ原発危機の回避の実現に努力した。

## 「ウクライナ戦争の政治的解決 の実現に向けた住民投票の実 施を国連による調停で実現」 国連事務総長

国連は、加盟国間で発生しているウクライナ侵攻事態について、話し合いでの政治的解決を目指し、事務総長による調停を希求した。同時に、数年におよぶ戦火のもとで苦しむ人々への人道支援の提供という喫緊の課題において、国連によるコーディネートで実現することを目指した。

政治的解決に向けて、民意に委ねる形での住民投票による解決を念頭に各国との調停を重ねつつ、緊迫度と各国の要請の高まる原発の安全確保に国連として活動することに注力した。

## 政策シミュレーション・レビュー

### －なにを学び、どのような教訓を得たのか－

シミュレーションを通じて、ウクライナ戦争の展開について、各国の国益認識と戦争継続・停戦を巡る思惑の変容、それらを踏まえた停戦条件および交渉の行方について多くの示唆を得た。それは同時に、ロシアによるウクライナ侵攻後の国際政治を占うものでもある。さらに、各国の視点から日本の役割について、いくつかの発見や課題を得ることができた。以下、本シミュレーションを経た学びを整理する。

**米** 国は、シミュレーション全体を通じて、多くの交渉に人的エネルギーと時間を割く一方で、行動は国内外の様々な要因、支援に批判的な国内世論や追加負担を渋る同盟国などによって制約された。米国はこれら制約のもとで多くの出来事に対応し、同盟国と協調を試みながら対策を繰り出し、国際的な合意形成に向けて努力を続けた。しかし、国連をはじめとする国際枠組み形成は企図したようには進まず、同盟国や取り込みを図ったインドを中心とするグローバル・サウス諸国との足並みを揃えることも難しいままに事態は展開した。最終的には核危機の深刻化を招くなかで、ベラルーシの政変に至る過程でも後手に回った。

米国の行動を制約した要因としては、シナリオとして付与されていた米国内の分断を基礎とした足元の揺らぎがあったことは疑いない。だがそれと相まっての最大の要因として見られたのは、米軍による直接の戦闘を回避する米国政府首脳の高い意志と、そのことがロシアはもとより交渉相手である同盟国、中国、グローバル・サウス諸国にも明らかな中で、全方位に対してレバレッジを失う米国の姿だった。

他方で、事態を收拾に向かわせ、停戦に向けた地ならしを実現したのは、最終段階での黒海への米空母機動部隊の展開や欧州に展開する即応部隊の強化を中核としたウクライナ周辺での米軍のプレゼンス拡大だった。超大国・米国がいかなる意図をもっているのか、米軍の関与は具体的にどうなるのかが国際紛争の行方を根本的に左右する構図は、ポスト・ウクライナ戦争の国際政治でも変わることはない。だからこそ、米国が軍事介入の意思を見せないとき、各国は米国の足元を見つつ行動し、事態はより流動的になることが改めて示唆される結果となった。

**欧** 州各国（主要 EU 加盟国およびイギリス）は、2022 年のロシアによるウクライナ侵攻開始以来、エネルギーの脱ロシアを進め、ウクライナ支援と厳しい対露経済制裁を継続してきた。だがその欧州においても、燃料・物価の高騰が各国経済を直撃し、また人道的見地からウクライナへの共感が低下、厭

戦気分が高まりを見せるという付与されたシナリオのもと、各国の行動には一定の制約がかけられ、シミュレーション前半においては際立った動きは見られなかった。

一方、EU としては域内およびグローバルな連携強化を図ることを基本方針に据え、「自由、民主主義、人権、法の支配」等の価値重視の姿勢を示し続けた。特に、原発関連の問題では国連においてモラル・ハイグラウンドに立つことでロシアの印象を悪化させ、グローバル・サウス諸国のイニシアティブや国連が提唱する UNZAP 構想を積極的に支持するなど、一定の役割を果たした。

EU 各国では、ロシアによるウクライナ侵攻後、NATO としての欧米同盟の重要性と同時に、「欧州の戦略的自律」が改めて議論の対象となってきたが、本シミュレーションにおいても、米国の当初の“及び腰”な態度が顕著となる中で、ウクライナの難民問題をはじめ、欧州域内の問題は可能な限り欧州で解決を試みようとする姿勢も見られた。とりわけベラルーシ情勢の悪化を受けて以降は、英仏を中心に積極的な対ウクライナ軍事支援を発表し、EU としてもウクライナ戦後復興支援計画の予算を前倒しで執行するなど支援を拡充させたほか、共通農業政策（CAP）としてウクライナ産穀物の関税抜き移送も復活させた。なお、フランスについては、インドのイニシアティブによる黒海での艦隊活動に参加するという独自の決定も行っている。

NATO としても、戦略核エスカレーションを想定した演習の実施を発表したほか、キーウ防衛に向け装備品の移転を加速化させるなどの対応を図り、NATO・ロシアの直接衝突という NATO にとっての最悪シナリオの回避を実現した。

なお、本シミュレーションでは、ハンガリーなど親露的政策を取る国を設定しなかったこともあり、ウクライナやロシアへの対応を巡る EU 内の軋轢や分断は見られなかった。とりわけベラルーシの政治的混乱をはじめとする情勢の著しい悪化は、EU の結束を維持する方向に作用する決定打となった。

**中** 国は、介入を避ける米国の方針を前に、レバレッジを持ちうる域外大国の立場にあることによる強みが際立った。ロシア、ウクライナはもとより NATO を構成する各アクターは当事国として自由な行動が困難ななかで、中国は双方と話しをすることができ、またそれによって双方に影響力を行使しうる立場にあったことが大きい。

中国にとってウクライナをめぐる状況は、核危機および NATO とロシアの直接衝突を避けつつも、米国の関心をできるだけ集中させて消耗を促し、東アジア方面から米国を遠ざけるために最大限利用する基本戦略を可能とするものだった。他方で中国は、ウクライナとロシアの停戦機運が高まれば、自国のプレゼンスの拡大のために調停を主導した。実際に中国が数次にわたり呼びかけた和平交渉には、ロシアもウクライナも表立った反論は行わずに尊重する姿勢をみせた。双方の思惑の相違はもとよりあるが、米国もまた中国を警戒し、極東方面での動きを懸念しつつも、中国による調停の動きを受け入れる方向へ舵を切ることになった。

中国が主導してロシアを強引に説得して展開した原発監視ミッションでは、結果として多数の中国人要員が犠牲になる結果となったが、それでも引かず、むしろ調停や監視に関わろうとする中国には、手段の限られる米国や EU もその役割に期待する構図にあった。とくにベラルーシで政変が発生後、米国は中国を巻き込むべく説得を試みるなど、中国に仲介者としての役割を求める動きが鮮明となった。

手足を縛られた米国とは逆に、すべての当事国と交渉可能な立場にもとづく二国間協議や国連（安保理）を通じた交渉、さらには個別課題の対処のための多国籍ミッションや国連ミッションの設置まで、様々な手段を繰り出す自由さと、それにより保持しうる強い立場が浮き彫りになる結果だった。

**グ**ローバル・サウス諸国は、シミュレーションでは調停役として振る舞いうる設定を当初から付与されていた。停戦に向けた動きにイニシアティブを発揮したインド・サウジアラビアを中心としたグローバル・サウス諸国というのが初期設定だった。この初期設定のもと、EU、米国をはじめとする自由主義諸国と国連事務総長はインドの調停に高い望みをかけた。とりわけ米国は、ロシア・ウクライナ双方を交渉のテーブルにつけるインドの動きに期待をし、インド主導の国際会議の場を通じてロシア・ウクライナ双方に停戦の道筋を拓くべく、当初は行動した。しかし、グローバル・サウス諸国の行動は食糧確保という自らにとって喫緊の課題に向けた動きを除いて全体に緩慢であり、停戦それ自体には関心のないさまが次第に露わになっていった。

米国をはじめとする各国がインド等になかば期待をした、停戦実現によって国際秩序を再構築することそれ自体への関心はグローバル・サウス諸国には当初から存在しなかったとあってよい。「自らの抱える当面の問題」である食糧危機は避けられる見込みが広がるなかで、欧州・ウクライナという「北」の域外で展開する戦争に、何であれ巻き込まれることを避ける心理がむしろ強化されていった。ベラルーシで政変が発生し、軍事衝突の危機が急速に高まるもとの、黒海周辺で各国の軍事行動が活発に進められるようになる過程でその傾向はより顕著になっていった。

インドをはじめとするグローバル・サウス諸国にとって、国際場裏におけるプレゼンスの拡大は歓迎すべき事態ではあり、一定の役割を果たしうる。だがそれは、個別具体的利益の実現に向けた機会主義的な行動に留まるものだったとあってよい。その過程では、中国とインドのグローバル・サウス諸国のリーダーシップをめぐるライバル関係も浮上し、一致した行動や問題解決に向けた動きは低調になった。何であれ国際秩序を創り出し、そのために積極的に関与を続けるための能力と、またその意思をそもそも持たない姿がそこにはあった。

なお今回のシミュレーションでは、グローバル・サウス諸国の有力国としてはインドのみをチームとして設定したことで、インド・チームが既存の大国との交渉に集中することができたのはゲーム上のアドバンテージだった。仮にサウジアラビアをはじめとするアクターをチームに設定した場合は、グローバル・サウス諸国間での綱引きや、逆に協力に向けた交渉など、シミュレーションはより複雑化する

る結果となっただろう。

**国**連は、行動的な事務総長のもと、精力的に事態の鎮静化に向けて取り組んだ。当初、国連が目指した、住民投票の実施による高度な自治権を持つ地域の設定などは困難になるなか、核汚染危機が叫ばれたウクライナ東南部地域の原子力発電所、とりわけザポリージャ原発の監視ミッション（UNZAP）の設立のために、各国に働きかけ、数次にわたる会合を開催して兎にも角にもミッション設置を実現した。ロシアを除く安保理構成国、ウクライナ等の要請にもとづく調停の努力の結実だったが、肝心のロシアが武装要員の派遣に強く反対し、交渉は終盤まで困難なものとなった。最終的にロシアは「（UNZAPの）安全を保障できない」としつづ黙認する形で、中国を団長に調査・先遣隊の展開が実現したものの、正体不明の勢力による攻撃を受けた先遣隊は大きな被害を出す結果となった。

大きな困難に直面しつつも国連事務総長のリーダーシップのもと、中国、インド、サウジアラビアなどのイニシアティブにもとづくウクライナ戦争の和平・停戦に向けた動きを模索し続けた。ベラルーシの政変を手掛かりに事態が急速に悪化するなかで、度々調停の見直しに迫られつつ、その都度に公式・非公式の会合を設定して国連を舞台に調停に努力する事務総長だったが、事態がエスカレートしていくなかで、国連での交渉をつうじて各国に融和的姿勢をみせることで時間を稼ぎつつ、実際には国連の調停を実質無視して侵攻と占領の既成事実化を進めるロシアのねらいを間接的にサポートすることにもなりかねない帰結を招いた。ただし、犠牲を出したものの先遣隊派遣にこぎつけた UNZAP 設置決議、非常任理事国（サウジアラビア）提案による包括的和平案の提示とそれに基づく国連ウクライナ紛争ミッション（UNMUC: UN mission for Ukraine Conflict）設置決議案の審議・採決など、国連事務総長はロシア・ウクライナ双方はもとより加盟国の代表らと精力的に話し合い、グローバル・サウスを巻き込みつつロシア・ウクライナに圧力をかけて調停を呑ませること自体は実現した。

## －ウクライナ戦争をめぐる国際政治を見る視点－

本シミュレーションは、タイトルに「ポスト・ウクライナ戦争の国際政治」と掲げたように、ウクライナ戦争の停戦が見えてきた「後」の国際政治を考えることに主眼を置いた。シミュレーションのなかでは、そのウクライナ戦争の停戦についても限定的ながら有益な発見を得ることができた。ポスト・ウクライナ戦争の国際政治を見る視点とともに、いくつかの留意事項を置きつつ、それら停戦に関する発見等も整理しておきたい。

とくに停戦「後」を考えるシミュレーションを経て、停戦の検討開始時点に回帰する結果となったことには重要なポイントがあろう。シミュレーションのスタート地点は、各国それぞれに異なる文脈ながら停戦機運の高まりに置かれていた。しかし、状況の推移のなかで関係各国はむしろ戦争の継続に国益を見出し、停戦は遠のき、状況は悪化していった。2023 年末から 2024 年始時点での現実を超える状況の悪化（エスカレーション）と被害の拡大を経て、ようやく停戦の糸口を見出したところでシミュレーションは終了する結果となった。この過程で見えてきたものが以下である。

□ シアに有利に働く時間と、停戦の困難さが浮き彫りとなる結果となった。欧米諸国におけるウクライナへの支援疲れをはじめ、世界食糧危機・エネルギー危機など現実情勢を踏まえてその延長線上で付与した条件は、いずれもロシアに有利に働いた。シミュレーション全体を通してロシアは終始国際社会に対する強気の姿勢を示したが、その背景には、自国の豊富なエネルギー資源や穀物という利点を活かし、グローバル・サウス諸国の取り込みや、欧米諸国の分断に活用できるとの自信が強く作用していたことが伺われた。その一方で、国内では 100 万人の動員を可能とする大統領令を発令するとともに、全体主義的な傾向を一段と強化、戒厳令により国内世論の反発を徹底的に封じ込めることにも成功した。こうした国内外の情勢を背景として、ウクライナに対し、人口でも経済力でも大きく上回るロシアが、停戦を急ぐ必要性は見当たらなかった。

大統領の健康不安による表舞台からの退場も、政策の転換には結びつかなかった。少なくとも短期的には、大統領の健康不安はロシア政権内で保守強硬派のさらなる台頭を招き、加えてこうした保守強硬派は大統領の存命中の目標達成を急ぐこととなり、結果として、ウクライナや国際社会に対してより厳しい姿勢が示される結果となった。

ロシアは最終的には、米国・中国の仲介のもとでウクライナとの停戦交渉を開始すること自体には合意した。ただし、直前に核の脅しを一段引き上げるなど、交渉を優位に運ぼうとする思惑が顕著に見られた。また、ロシアは一貫してウクライナにおける占領地をロシア領と認めることを停戦の条件としてきたことに加え、侵攻当初から掲げるウクライナの非武装化・非ナチ化（NATO 非加盟・

傀儡政権化) という侵攻の目的自体も今日まで変更していない。この背景には、ウクライナを主権国家と認めず、帝政ロシア時代の版図こそがロシアの本来の領土だとする帝国主義的歴史観があるが、シミュレーションにおいてこの一方的な歴史観は、ベラルーシの政治的混乱に乗じた同国との連合国家化を前提に、「ウクライナ分割案」という一層強硬な策としても表れた。

仮にロシア優位の情勢のもとで停戦交渉が進められれば、ロシアは欧米諸国に対しても、制裁解除や ICC の戦犯判決の取り消しなど様々な条件を突きつけることが予想され得る。実際にシミュレーション上でも、ロシアには停戦交渉そのものを戦力立て直しの期間として利用しようとする思惑が明らかだった。制度的な制約を受けない全体主義的な政権との交渉自体が大きな危険性を孕む可能性が、改めて浮き彫りとなった。

※本シミュレーションではロシア内政それ自体をテーマに取り上げてはいないことには留意する必要がある。たとえば現実には、ロシアにとって国内での戒厳令発布には大きなコストが伴うだろう。

**緩** 衝国としてのベラルーシの地政学的意義の大きさは顕著だった。シミュレーション後半では、ベラルーシ大統領の突然の逝去をシナリオで設定したが、これによりロシア・ウクライナ戦争は大きな局面を迎えた。ロシアは同大統領の後を引き継いだベラルーシの親露派傀儡政権との間で「ウクライナ領の分割」を画策し、さらに CSTO 部隊と称し、実質的には 30 万人規模のロシア軍をベラルーシに展開して同傀儡政権を支えるとともに、同国領内からウクライナへの再度の越境攻撃を行った。

こうした事態を受け、ポーランドやバルト三国など近隣諸国では一気に緊張が高まった。ポーランドは自国の軍や法執行機関の部隊を国境沿いに増強し、米国も空母を含む艦艇を黒海周辺に派遣、在欧米軍の待機態勢を強化させるなどの対応を行った。その一方で、ベラルーシに対して欧米各国から直接的なアクションが取られることはなかった。EU は同国での「公正で自由な」選挙実施に向け国際的連携の強化を図るも、ベラルーシの民主派勢力の代表は、同国内において「反逆罪」による 15 年の禁錮刑が確定しており、亡命先のリトアニアから帰国もままならない状況のままシミュレーションは終了となった。

いわば「緩衝国」であるベラルーシの政治的混乱は、ロシア・ウクライナ戦争の行方に対してはもちろんのこと、欧州の安全保障に対しても極めて深刻な影響を及ぼす可能性がある。シミュレーションの結果は、欧米諸国がベラルーシに対して有効なレバレッジを有していない現状を示すと同時に、それがゆえにベラルーシが揺らぐとき、欧米諸国にとって危機対処の手段が限定される現実も露わにした。欧州の安全保障に対するベラルーシが有す地政学的意義の大きさを改めて浮き彫りにするものだった。

**キ** ーパーソンらの退場は、事態の好転をまったくもたらさなかった。ウクライナ、ロシア大統領はもとより、ベラルーシ大統領など、各国の戦争指導者らの存在は、ロシア・ウクライナ戦争をそれぞれ

の立場から継続し、補強し続けているものとして語られてきた。シミュレーションのなかでは、彼らそれぞれが退場する設定を加え、キーパーソン不在のシナリオにもとづく検討を行った。各国は新たな「国内」事態を受けて行動する中で、それぞれが何らかの形で戦争を継続させること、またより強硬な措置に出ることに国益を見出す結果となった。むしろ、キーパーソン（指導者）の健在中には実施が困難だった施策（ベラルーシへのロシア軍の本格的な展開やロシアにおける戒厳令の布告）までもが選択された。

もちろん指導者個々人の影響力は無視できないものの、彼らの存在はロシア・ウクライナ戦争の継続や停戦の実現可能性を低下させていると同時に、事態のそれ以上の悪化を防ぐ存在としても機能している側面がある。とりわけベラルーシに安定的な指導者が存在することは、事態の悪化防止に重要な役割を果たしており、ロシア・ウクライナ戦争をめぐる危うい構図が改めて浮き彫りになる結果となった。

※当シミュレーションではロシアやウクライナ、ベラルーシ等各国の内政それ自体を深く扱っていないことには留意する必要がある。

**シ** ミュレーションの設定上も、ポスト・ウクライナ戦争を考える際には、占領され膠着している戦線をスタート地点にプレイヤーの思考は展開した。シミュレーションのなかでは、その戦線の維持コストを上回る事象が発生して初めて具体的な停戦の行方が見えるという形で、事態が大きく動く結果となった。

欧州ではウクライナ戦争が長期化する中で、対応をめぐって各国に足並みの乱れが生じてきた。2022年のロシアのウクライナ侵攻当初の衝撃以降、欧州にとっては危機の烈度が高まり続けてきたわけではない。危機は高水準ではあるが、危機意識は侵攻当初よりも高まっているわけではないといってもよい。欧州の分断は、見方を変えれば、その前提のもとでの足並みの乱れともいえる。シミュレーションが示唆するのは、危機の烈度があがったとき、とりわけシナリオで示したようにベラルーシが完全にロシアに組み込まれるような事態になったとき、欧州各国の危機認識は急激な変化を余儀なくされ、各国は国益を再定義することに迫られることになる。

本シミュレーションは、米中の仲介によりロ・ウ両国が停戦開始に合意した段階で終了となったが、さらに時間をかければ、米国のウクライナ情勢に対する曖昧な対応が、欧州の安全保障や防衛政策に関する米国依存リスクの認識や「戦略的自律」の議論にどのような影響を及ぼすかという点についても、興味深い結果が得られた可能性があるだろう。

※ただし、当シミュレーションでは欧州の分断それ自体をテーマに取り上げてはいない。とくに、おそらく現実には鍵を握るハンガリーの動きを、シミュレーションでは明示的には考えてはいないことには留意が必要。

本外交を考えるため、シミュレーション終了後に、各国の視点から取り組んだプレイヤー間で、シミュレーションのなかで日本ができたであろうことを検討した。

シミュレーションでロシアは、UNZAP 先遣隊への攻撃や核実験の再開、ベラルーシの政治的混乱に乗じての「ウクライナ分割案」、ベラルーシからの越境攻撃の再開など、自国のエゴを押し通すために国連や国際法を無視する行動を重ねた。こうしたロシアの度重なる暴挙は、ウクライナへの侵略戦争自体が、法の支配による国際秩序への暴力による挑戦であることを改めて想起させるものであった。仮に、こうしたエゴによる暴力がまかり通る形で戦争が終結されるような事態になれば、日本をはじめ世界が依拠してきた平和と安定のメカニズムは根底から覆されることになる。日本としては、東アジアにおける自由と民主主義の主導国として、また東アジアにおいてこうした暴挙が繰り返されないためにも、ロシアを利する形での戦争の終結に寄与すべきではない。

しかし、シミュレーションで改めて判明するのは、ロシア・ウクライナ戦争における和平や停戦の困難さと、その日本に与える影響に比して日本自身ができることは限定されるという現実である。議論のなかでは、当事者の間に戦争終結の道筋がまったく見いだせない中で日本にある選択肢は、明示的な軍事支援をこれまでほとんど行ってきておらず、人道支援に注力してきたことを活かす道を探ることという見解が大勢を占めた。具体的には、人道支援と復興に向けた支援においてさらなるプレゼンスを示し、イニシアティブを発揮していくことである。

また、シミュレーションのなかで、最終的に何であれロシアとウクライナを停戦協議の場につかせたのは、事態の現実以上の悪化と、それによって NATO・ロシアの直接軍事衝突の危機が飛躍的に高まったことで、ロシアを除く各国が停戦に向けてほぼ一致団結した結果だった。シミュレーションでは、その具体的な一つの表れとして国連の緊急総会では対ロシア非難決議の準備が進められた。

参考「国連緊急特別総会における対ロシア非難決議案の概要」（シミュレーション内で検討）

・・・以下の事項に関してロシア連邦政府を非難する。

2022 年以來の軍事侵攻及びウクライナの領土の占領、難民の発生に関する行動、民間人の大量虐殺、UNZAP 監視要員の死亡および放射能汚染の拡大に対処していないこと、世界の食糧危機を引き起こしていること

そのうえで、即時停戦と包括的和平合意に達することを紛争当事国に求める。

そのために関係各国が停戦に向けての協議を開始することを求める。

ここからは、国連（総会）での非難決議やそこに至る議論、それを実現する国際世論の形成が、ロシア・ウクライナ戦争をめぐる動きにおいて一つの焦点であることが改めて浮き彫りになる。核危機や、ロシア・NATO の直接衝突懸念の急速な高まりといった、安全保障理事会常任理事国間における事態の急速な悪化を前に、国際社会が団結して強いメッセージを打ち出し、兎にも角にもそれ以上の事態の悪化をいったん防いだのは、米軍の展開に加えて国際社会に共有された懸念があった。シミュレーシ

ョンでもこの場として一定の役割を担った国連総会等での議論形成も、具体的な停戦協議に向けた効果を持ちうるものではあるだろう。

なお、戦域からの地理的な遠さに加え、自衛隊・軍事関連における日本の決定の遅さも弱点として（改めて）浮かんだ。シミュレーションのなかでは、インドが主導する形で、フランスなど EU の一部の国も歩調を合わせて黒海でパトロールにあたる多国籍海上監視ミッションの展開が行われた。こうした事例において、たとえば日本が海上自衛隊の艦艇を派遣するなどができれば意義は大きいとの声がシミュレーション中には聞かれたが、実際には困難で時間も要するであろうことを踏まえれば、むしろ中国に参加を期待する声が大勢を占める結果となった。

以上